

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年6月27日

【事業年度】 第19期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

【会社名】 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

【英訳名】 OSAKA Titanium technologies Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 崎 康 昭

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06 - 6413 - 3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 綿 谷 努

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06 - 6413 - 3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 綿 谷 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	62,227	55,875	42,909	40,356	41,149
営業利益又は営業損失() (百万円)	6,445	4,108	1,182	2,764	1,643
経常利益又は経常損失() (百万円)	5,990	3,926	326	3,496	2,058
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,134	2,075	2,906	2,666	8,840
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	8,739	8,739	8,739	8,739	8,739
発行済株式総数 (千株)	36,800	36,800	36,800	36,800	36,800
純資産額 (百万円)	43,299	44,129	41,129	43,539	33,822
総資産額 (百万円)	127,206	127,448	110,220	102,395	88,905
1株当たり純資産額 (円)	1,176.66	1,199.21	1,117.69	1,183.18	919.13
1株当たり配当額 (円)	35	20	5	20	5
(内1株当たり中間配当額)	(15)	(15)	(-)	(5)	(5)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	85.17	56.39	78.99	72.47	240.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	34.6	37.3	42.5	38.0
自己資本利益率 (%)	7.4	4.7	6.8	6.3	22.9
株価収益率 (倍)	37.1	33.5	-	35.1	-
配当性向 (%)	41.1	35.5	-	27.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,053	5,182	11,107	16,809	6,077
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,074	7,112	2,360	4,019	2,129
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,922	723	11,154	10,338	5,283
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,524	3,421	928	3,467	2,036
従業員数 (名)	690	752	739	750	746
(外、平均臨時雇用者数)	(184)	(167)	(110)	(68)	(74)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 第15期、第16期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 第17期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
- 6 第17期及び第19期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 7 当社には、持分法適用対象会社が存在しないため、持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項はありません。

年月	沿革
1997年 5月	大阪チタニウム製造(株)を母体とする住友シチックス(株)(1998年10月に住友金属工業(株)と合併)の全額出資により、商号を(株)シチックス尼崎として、当社が設立されました。
1997年10月	住友シチックス(株)より金属チタン・多結晶シリコン・チタン及びシリコン関連開発商品の製造・販売に関する営業譲渡を受け、商号を(株)住友シチックス尼崎に変更。同時に操業を開始いたしました。
1999年 4月	(株)鹿島ビジネスサービス(形式上の存続会社)(本店の所在地:大阪市中央区北浜4丁目5番33号、資本金:10百万円、1株の額面金額:500円)と合併し、法手続き上は解散いたしました。当該合併会社が、実質上の存続会社である当社の事業をそのまま継承し、商号を「(株)住友シチックス尼崎」に変更いたしました。
2002年 1月	商号を「住友チタニウム(株)」に変更いたしました。
2002年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場いたしました。
2005年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場いたしました。
2007年10月	商号を「(株)大阪チタニウムテクノロジーズ」に変更いたしました。
2009年 6月	岸和田製造所を開設いたしました。

3【事業の内容】

当社は、新日鐵住金株式会社と株式会社神戸製鋼所の持分法適用関連会社であります。

新日鐵住金株式会社（当社への出資23.9%）は製鉄事業を核にエンジニアリング事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業を営んでおり、株式会社神戸製鋼所（当社への出資23.9%）は、鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、電子材料・その他の事業を営んでおります。両社の当社事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

（チタン事業）

金属チタン（スポンジチタン、チタンインゴット）を主な製品として製造販売しており、新日鐵住金株式会社及び株式会社神戸製鋼所へは、製品の販売（ともに商社経由含む）を行っております。

（ポリシリコン事業）

半導体級ポリシリコンを主な製品として製造販売を行っております。

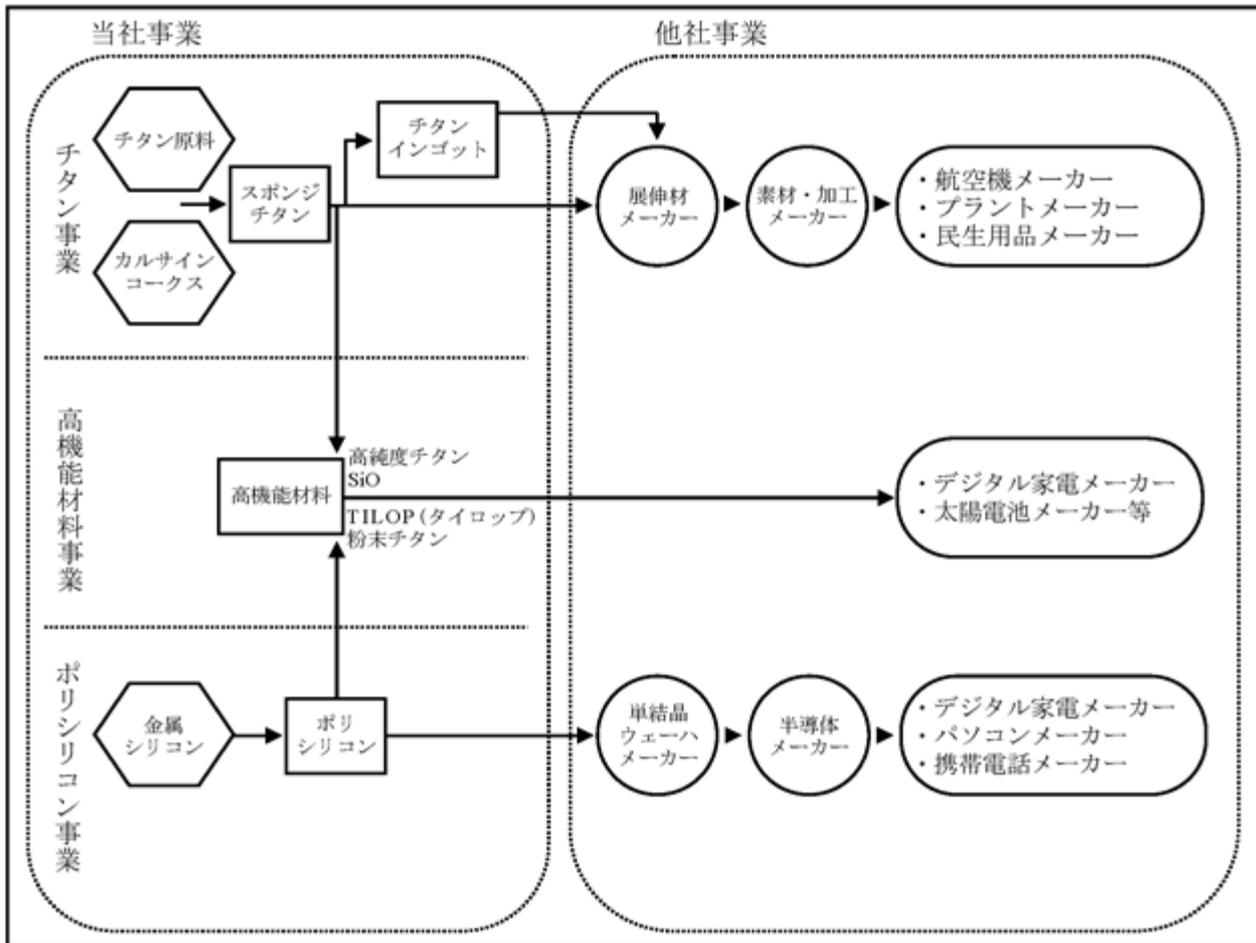
（高機能材料事業）

チタン、シリコンの新用途開発品である高純度チタン、粉末チタン、SiO₂等の高機能材料の製造販売を行っております。

各々のセグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
ポリシリコン事業	ポリシリコン
高機能材料事業	高純度チタン、SiO ₂ 、TILOP（タイロップ）、粉末チタン

当社製品は多くの産業プロセスを経て最終製品となりますが、最終製品までの流れ（事業系統図）は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 新日鐵住金㈱ (注)	東京都千代田区	419,524	製鉄事業、エンジニアリング事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業	-	23.9	当社の金属チタン等の購入 (直接及び商社経由) 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) ㈱神戸製鋼所 (注)	神戸市中央区	250,930	鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、電子材料・その他の事業	0.0	23.9	当社の金属チタン等の購入 (商社経由) 役員の兼任 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(2016年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
746(74)	39.4	13.5	5,930,952

セグメントの名称	従業員数(名)
チタン事業	314(19)
ポリシリコン事業	119(39)
高機能材料事業	42(-)
全社(共通)	271(16)
合計	746(74)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んだ就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、期間社員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当社従業員は主に、2002年1月1日で当時の親会社でありました住友金属工業㈱から転籍いたしました。平均勤続年数には転籍以前の勤続年数を含んでおります。
6 全社(共通)は、営業及び管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の従業員は、大阪チタニウムテクノロジーズ労働組合(組合員数664名)(2016年3月31日現在)に所属しております。

また、同組合は、上部団体である新日鐵住金グループ労働組合総連合会に加盟しております。

労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種政策の効果や円安、原油価格の下落等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社事業につきましては、当事業年度の売上高は41,149百万円（前年同期比2.0%増）と増収となりました。一方、利益につきましては、チタンの販売増はありましたものの、ポリシリコンの生産トラブルの影響が大きく、営業損失は1,643百万円（前年同期は2,764百万円の利益）、経常損失は2,058百万円（前年同期は3,496百万円の利益）と減益となりました。また、ポリシリコン製造設備について、市場環境の悪化と今回の生産トラブルを踏まえた今後の販売見込量の見直しに伴い9.5億円の減損損失を計上したため、当期純損失は8,840百万円（前年同期は2,666百万円の利益）と減益となりました。

事業別の業績は以下のとおりであります。

<チタン事業>

チタン事業では、国内向けにおいてユーザーでの在庫調整が前事業年度末で概ね終了したことに加え、造船用プレート式熱交換器、発電プラント向けを中心に一般産業用展伸材需要が回復基調で推移したこと、また中東海水淡水化プラント向けスポット需要があったことにより販売数量は大きく増加しました。輸出向けにおいても在庫調整の影響はありましたが、航空機の製造は堅調に推移しております。この結果、チタン事業の売上高は27,918百万円（前年同期比19.5%増）となり、営業利益につきましては1,237百万円（同12.7%減）となりました。なお、輸出、国内向けともに回復基調が確かになったことを受けて第2四半期より着手していたスポンジチタンの増産につきましては計画どおり完了しております。

<ポリシリコン事業>

ポリシリコン事業では、半導体用ポリシリコンの需給調整が依然として継続しております。また、国内主要顧客向け製品の生産に関わるトラブルが発生したことにより当事業年度の下期に予定していた当該顧客向けの出荷が遅延するとともに、操業損や歩留損等トラブルに伴う増加コストが発生しました。この結果、売上高は10,838百万円（前年同期比26.1%減）となり、3,296百万円の営業損失（前事業年度は1,000百万円の利益）となりました。

<高機能材料事業>

高機能材料事業では、半導体需要の増加に伴う高純度チタンの需要増や液晶分野でのTILOP（タイロップ）の堅調な需要により販売数量が増加したため、売上高は2,391百万円（前年同期比3.3%増）となり、営業利益につきましては416百万円（同20.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ1,431百万円減少し、2,036百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失となったものの売上債権の減少等による資金の増加に加え、減損損失及び減価償却費等により6,077百万円の収入となりました(前事業年度は16,809百万円の収入)。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により2,129百万円の支出となりました(前事業年度は4,019百万円の支出)。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により5,283百万円の支出となりました(前事業年度は10,338百万円の支出)。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
チタン事業	23,189	13.1
ポリシリコン事業	12,238	15.7
高機能材料事業	2,688	15.2
合計	38,116	2.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
チタン事業	26,222	30.8	6,141	21.6
ポリシリコン事業	15,579	10.8	2,573	17.9
高機能材料事業	2,361	4.4	589	4.9
合計	44,162	20.8	9,303	19.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
チタン事業	27,918	19.5
ポリシリコン事業	10,838	26.1
高機能材料事業	2,391	3.3
合計	41,149	2.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第18期		第19期	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事(株)	17,055	42.3	18,212	44.3
(株)SUMCO	4,041	10.0	6,267	15.2
神鋼商事(株)	-	-	5,875	14.3
丸紅(株)	-	-	4,163	10.1
三井住友ファイナンス&リース(株)	8,467	21.0	-	-

(注) 第18期の神鋼商事(株)と丸紅(株)に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合10%未満であるため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、昨年5月に2015年度から2017年度までの中期経営計画（2015 - 2017）を策定し、その後2015年度にポリシリコン事業に係る固定資産の減損損失を計上したことを受け、本年4月にポリシリコン事業の基本方針、事業戦略及び同事業の業績目標を修正しました。

修正後の計画の概要は以下のとおりであります。

中期経営計画（2015 - 2017）の基本方針

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 航空機需要の拡大が見込まれるチタン事業を成長の核とし、グローバル市場において市場成長を上回るシェア拡大を目指す
顧客との長期的なパートナーシップの強化とポリウムゾーンでの拡販
徹底したコスト・品質競争力の維持・強化2. ポリシリコン事業での品質最優先による安定生産と主要顧客との関係強化3. 高機能材料事業の拡大 |
|---|

分野別事業戦略

1. チタン事業

国内外大手顧客との関係強化とニーズ汲み取りによるシェア拡大

- ・エンジン用・機体用の購入仕様差別化 機体用（ポリウムゾーン）の拡販強化
- ・競争力強化と上方対応力確保の成果活用
- ・顧客ニーズへの対応
市場の成長率を上回る拡販を目指す

競争力強化

生産性の更なる向上

- ・現状実力生産能力年産44,000トン(公称40,000トン)を2017年度に47,000トンまで向上させる。
- ・大型還元炉のみで40,000トン体制の確立
世界No.1の生産能力による上方対応力の確保と世界No.1の生産性を実現
徹底したコスト合理化 コスト合理化目標 20億円(2014 - 2017年度)

生産量40,000トン超えへの対応

年産47,000トンまでは休止中の予備還元炉の再稼動により対応

年産47,000トン超えへの対応として海外生産拠点を視野にグローバル供給体制を検討

2. ポリシリコン事業

品質管理体制の徹底強化

品質ロスコスト、機会損失の削減

主要顧客との関係強化

高品質ポリシリコンの安定生産技術の確立と拡販

3. 高機能材料事業

(高純度チタン) 顧客との戦略的パートナーシップによる拡販
高品質ニーズへの積極的対応

(T I L O P) 市場ニーズに合わせたコストミニマム生産技術の確立

(新規事業) 積層造形用チタン粉末事業等への展開

業績目標

本年4月にポリシリコン事業の業績目標を修正

<2017年度 業績目標>

億円

		2015/5月策定	修正後目標
	チタン	330	330
	ポリシリコン	170	140
	高機能材料	30	30
売上高		530	500
	チタン	50	50
	ポリシリコン	10	3
	高機能材料	10	10
営業利益		70	63
経常利益		70	63
当期純利益		47	40
R O E		10%	10%
借入金残高		300	320
D / E レシオ		0.6倍	0.8倍
配当性向		25 ~ 35% 目安	同 左
為替レート的前提		110円/\$	110円/\$

4【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

(1) 需要変動等によるリスク

(チタン事業)

当社の輸出向け金属チタン（スポンジチタン、インゴット）の全社売上高に対する割合は、当事業年度で4割弱を占めておりますが、その主要用途は高品質の航空機用であります。従って、航空機メーカーの受注並びに航空機のメンテナンス需要の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

一方、国内向け金属チタンの全社売上高に対する割合は、当事業年度で3割弱を占めておりますが、その多くは電力・化学・海水淡水化等プラント物件向けや船舶用のプレート熱交換器向け等の一般産業用として、展伸材メーカーから海外向けに直接または間接的に輸出されております。従って、世界経済の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ポリシリコン事業)

当社は、半導体用ポリシリコンを主体に製造・販売しておりますが、半導体の景況により当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動によるリスク

全社売上高に対する輸出売上高の割合は、当事業年度において約5割を占めております。当社の輸出売上高の殆どが米ドル建てで、輸入原材料の米ドル建てでの仕入や、電力、LNG等の間接的な米ドルでの支払いを含めても、米ドルの受取超過になる傾向にあり、為替の変動により、当社の経営成績に影響をもたらす可能性があります。

(3) 電力供給制限及び料金の変動によるリスク

当社の製造工程においては、大量の電力を消費するため、電力の供給に制限があった場合、また電力会社の発電構成の見直しや原油価格の変動等により電力料金の大幅改定があった場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 原料市場の需給変動及び価格変動によるリスク

チタン原料の需給バランスが崩れることにより調達量が制約されたり購入価格が大きく変動する場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害によるリスク

当社の製品は全て自社工場で生産しておりますが、自然災害の発生により、設備の損傷、生産販売活動の停止等の事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 重大な生産トラブルによるリスク

当社では、全ての設備の予防保全に努めるとともに設備の安全審査、保安管理体制の強化を図り、その維持及び改善に万全を期しておりますが、万一重大な生産トラブルが発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、設備の調整不足や操業条件の不具合による生産トラブルが発生し所定の生産性や製品品質が確保できない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財務制限条項への抵触リスク

当社の借入金のうち、財務制限条項付融資契約について、財務制限条項に抵触した場合、期限の利益を喪失し当社の財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産の取崩しによるリスク

将来の課税所得の予測・仮定に変動が生じた場合、繰延税金資産の取崩しが発生し当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、ポリシリコンの製品販売に関し、一部の顧客との間で長期販売契約を締結しております。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、チタン及びポリシリコン分野での業界トップクラスの技術開発力をベースに、製品品質の向上、生産性の向上、製造コストの低減に取り組んでおります。

また、高機能材料分野では、チタンやシリコンに関連した新商品の開発にも注力しております。

当事業年度の研究開発費は495百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

<チタン事業>

電解工程での電力消費量の低減、還元分離工程での生産性向上、製造設備の長寿命化や生産能力の拡大などのための研究開発を行っております。

なお、当事業年度のチタン事業の研究開発費は209百万円であります。

<ポリシリコン事業>

微量元素のコントロール技術の向上、安定生産と製品品質の維持向上などのための研究開発を行っております。

なお、当事業年度のポリシリコン事業の研究開発費は55百万円であります。

<高機能材料事業>

高機能材料分野では、高純度チタンの品質改善、歩留まり向上のための研究開発に注力している他、リチウム二次電池負極材用SiOについても研究開発を行っております。

また、近年注目されている3Dプリンタ用途などを主なターゲットとして、粉末チタンの新規用途開拓のための研究開発にも力を入れております。

なお、当事業年度の高機能材料事業の研究開発費は230百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末の総資産の残高は、88,905百万円と前事業年度末と比べ13,489百万円減少いたしました。これは、売掛金及び有形固定資産が減少したことが主な要因であります。

(負債)

当事業年度末の負債の残高は、55,083百万円と前事業年度末と比べ3,773百万円減少いたしました。これは、借入金が増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産の残高は、33,822百万円と前事業年度末と比べ9,716百万円減少いたしました。これは、当期純損失及び配当金の支払により利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動の収入が6,077百万円、設備投資を中心とした投資活動の支出が2,129百万円、借入金の返済等による財務活動の支出が5,283百万円となり、全体として支出が収入を上回りましたので、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比べ1,431百万円減少し、2,036百万円となりました。それぞれのキャッシュ・フローの前事業年度からの増減につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」に記載いたしましたとおり、売上高は41,149百万円(前事業年度比2.0%増)、営業損失1,643百万円(前事業年度は2,764百万円の利益)、経常損失2,058百万円(前事業年度は3,496百万円の利益)、当期純損失8,840百万円(前事業年度は2,666百万円の利益)と減益となりました。

売上高の減少要因は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

売上原価につきましては、前事業年度の32,988百万円から4,576百万円増加し37,565百万円となりました。売上原価率は、販売数量の減少等により9.5%上昇し91.3%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、一般管理費の増加を主体に前事業年度の4,603百万円から623百万円増加し5,227百万円となりました。

この結果、営業利益につきましては、前事業年度の2,764百万円の利益から4,407百万円減少し1,643百万円の損失となりました。

営業外損益につきましては、補助金収入の減少及び為替差損の計上などにより、営業外損益合計で、前事業年度に対し1,147百万円悪化いたしました。

特別損益につきましては、ポリシリコン製造設備の減損損失計上などにより、特別損益合計で、10,249百万円悪化いたしました。

この結果、経常利益は前事業年度の3,496百万円の利益から5,555百万円減少し2,058百万円の損失となり、当期純利益は前事業年度の2,666百万円の利益から11,507百万円減少し8,840百万円の損失となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、2,157百万円であり、セグメントごとの投資額の内訳は下記のとおりであります。

セグメントの名称	投資額(百万円)	投資の主な目的
チタン事業	1,909	維持改善等
ポリシリコン事業	84	維持改善等
高機能材料事業	23	開発等
全社共通	139	インフラ整備等
合計	2,157	-

2【主要な設備の状況】

(2016年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 <面積千㎡>	その他	合計	
本社・ 尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	チタン事業	チタン(注1) 製造設備	10,203	9,939	12,023 <117> [49]	735	32,901	664 (74)
		チタン 溶解設備						
	ポリシリコン 事業	ポリシリコン 製造設備						
	高機能材料 事業	高機能材料 製造設備						
岸和田製造所 (大阪府岸和田市)	チタン事業	チタン 溶解設備	2,684	9,281	2,800 <69>	11	14,777	82
	ポリシリコン 事業	ポリシリコン 製造設備						
合計	-	-	12,888	19,220	14,823	747	47,678	746 (74)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備として、尼崎工場に設置しております還元炉等があります。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 3 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は、139百万円(内訳は下記のとおり)であります。
なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

物件名	セグメント の名称	所在地	賃借先	支払賃借料 (百万円)
本社・尼崎工場 (土地)	チタン事業	兵庫県尼崎市	株)SUMCO	33
〃 (建物)	〃	〃	〃	4
〃 (土地)	〃	〃	関西電力(株)	66
〃 (土地)	高機能材料事業	〃	株)SUMCO	6
〃 (建物)	〃	〃	〃	5
東京支社 (建物)	全社共通	東京都港区	住友金属鉱山(株) 住友不動産(株)	22

- 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,760,000
計	125,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2016年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,800,000	36,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,800,000	36,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年10月1日 (注)	18,400,000	36,800,000	-	8,739	-	8,943

(注) 株式分割による増加であります。1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

(2016年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	28	58	181	148	23	20,626	21,064	-
所有株式数 (単元)	-	26,001	8,746	188,628	28,537	182	115,811	367,905	9,500
所有株式数 の割合(%)	-	7.07	2.38	51.27	7.75	0.05	31.48	100	-

(注) 自己株式1,244株は、「個人その他」に12単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(2016年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	8,800	23.91
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目 2-4	8,800	23.91
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	864	2.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	451	1.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	438	1.19
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	341	0.93
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE EXEMPT UK PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARFLONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	306	0.83
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社 三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	290	0.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	214	0.58
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	214	0.58
計	-	20,721	56.30

(注)1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 451千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 438千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 214千株

(注)2 2016年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が、2016年3月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	448	1.22
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,483	4.03

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(2016年 3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,789,300	367,893	-
単元未満株式	普通株式 9,500	-	-
発行済株式総数	36,800,000	-	-
総株主の議決権	-	367,893	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

(2016年 3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大阪チタニウム テクノロジーズ	兵庫県尼崎市東浜町 1 番地	1,200	-	1,200	0.0
計		1,200	-	1,200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,244		1,244	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2016年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、将来に亘り企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

利益の配分に関しましては、持続的成長のための投資と財務体質の安定・強化に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主への配当につきましては、安定性に配慮しつつ25%から35%の配当性向を目安に実施する方針としております。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが当事業年度の業績に鑑み期末配当を見送りとし、年間では既に中間で実施いたしました5円の配当とさせていただきます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2015年10月29日 取締役会	183	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
最高(円)	6,490	3,200	2,500	2,969	3,790
最低(円)	2,952	1,410	1,479	1,741	1,481

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年 10月	11月	12月	2016年 1月	2月	3月
最高(円)	3,620	3,525	3,025	2,548	2,020	1,915
最低(円)	2,944	2,952	2,410	1,910	1,481	1,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	杉崎 康昭	1957年5月17日生	1988年4月 ㈱神戸製鋼所入社 2004年4月 同社技術開発本部電子技術研究所長 2006年4月 同社技術開発本部材料研究所長 2009年4月 同社技術開発本部開発企画部長 2010年4月 同社理事、技術開発本部開発企画部長 2011年4月 同社執行役員、技術開発本部開発企画部長 2013年4月 同社常務執行役員、技術開発本部長 2014年6月 同社常務取締役、技術開発本部長 2015年4月 同社専務取締役 2016年4月 同社取締役専務執行役員、社長付 当社顧問 2016年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	1,500
取締役副社長	代表取締役	三宅 貴久	1954年11月30日生	1979年4月 住友金属工業㈱入社 2000年10月 同社和歌山製鉄所製鉄部長 2002年4月 同社鋼板・建材カンパニー製鉄部長 2005年4月 同社鋼板・建材カンパニー鹿島製鉄所副 所長 2006年4月 同社技術総括部長 2007年10月 同社技術・品質総括部長 2008年4月 同社常務執行役員、総合技術研究所長兼 カスタマーアプリケーションセンタ長 2009年4月 同社常務執行役員、総合技術研究所長 2010年4月 同社常務執行役員、鋼管カンパニー和歌 山製鉄所長 2012年4月 同社専務執行役員、鋼管カンパニー和歌 山製鉄所長 2012年10月 新日鐵住金㈱常務執行役員、和歌山製鐵 所長 2014年4月 同社執行役員、社長付、当社顧問 2014年6月 当社専務取締役 2015年6月 当社取締役、専務執行役員 2016年6月 当社代表取締役副社長(現任)	注3	3,394
取締役		高村 実朗	1955年5月24日生	1978年4月 ㈱神戸製鋼所入社 2003年4月 同社溶接カンパニー溶接システム部長 2005年4月 同社溶接カンパニー経営管理部長 2008年4月 同社理事、溶接カンパニー経営管理部長 2009年4月 同社執行役員、溶接カンパニーバイスプ レジデント、同経営管理部長 2010年4月 同社執行役員、溶接事業部門副事業部門 長 2011年4月 同社常務執行役員、溶接事業部門副事業 部門長 2013年4月 同社常務執行役員、溶接事業部門長付、 当社顧問 2013年6月 当社専務取締役 2014年6月 当社専務取締役、東京支社長 2015年6月 当社取締役、専務執行役員、東京支社長 (現任)	注3	3,048

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		一瀬 正人	1953年5月1日生	1977年4月 2002年6月 2009年6月 2009年10月 2010年4月 2012年6月 2015年6月	住友金属工業(株)入社 当社経理部長 当社取締役、支配人 当社取締役、支配人、経理部長 当社取締役、支配人 当社常務取締役 当社取締役、専務執行役員(現任)	注3	10,243
取締役 注1		高松 明	1948年12月21日生	1973年4月 1996年5月 1999年9月 2005年6月 2008年6月 2008年10月 2012年10月 2013年6月 2014年6月 2016年6月	日本銀行入行 同行福島支店長 同行検査役 (株)名古屋証券取引所常務執行役員 同社常務取締役執行役員 名古屋大学客員教授 (株)日本電子記録債権研究所社外監査役 当社監査役、 ダイビル(株)社外取締役(現任) 当社取締役(現任) (株)中広社外取締役(現任)	注3	-
取締役 注1		飯島 奈絵	1964年4月11日生	1994年4月 2001年10月 2002年1月 2002年9月 2003年6月 2013年4月 2015年6月	弁護士登録、堂島法律事務所入所 米国ワシントンDC カーランド&エリス法律事務所入所 米国ニューヨーク州弁護士登録 堂島法律事務所復帰(現任) ナビタス(株)社外監査役(現任) 京都大学法科大学院客員教授 当社取締役(現任)	注3	-
監査役	常勤	岡田 宗久	1958年4月12日生	1981年4月 2005年7月 2006年7月 2012年6月 2012年10月 2013年7月 2014年8月 2015年6月	住友金属工業(株)入社 当社総務部担当部長 当社総務部長 当社総務部長兼人事労政部長 当社人事労政部長 当社支配人兼人事労政部長 当社支配人 当社監査役(現任)	注4	2,310
監査役 注2		安藤 雅則	1963年11月9日生	1989年4月 2012年10月 2013年4月 2013年6月 2016年4月 2016年6月	新日本製鐵(株)入社 同社機材調達企画室長 大阪製鐵(株)出向、同社総務部部长 同社総務部長兼国際企画部部长 新日鐵住金(株)関係会社部部长(現任) 当社監査役(現任)	注4	-
監査役 注2		永良 哉	1961年7月5日	1985年4月 2008年4月 2010年4月 2014年4月 2015年4月 2015年6月 2016年4月	(株)神戸製鋼所入社 同社人事労政部担当部長(東京) 同社人事労政部長 同社理事、人事労政部長 同社理事、鉄鋼事業部門企画管理部長 当社監査役(現任) (株)神戸製鋼所執行役員 鉄鋼事業部門企画管理部長(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 注2		杉崎文男	1943年5月5日	1968年4月	日産自動車(株)入社	注5	-
				1993年4月	同社部品事業部業務部長		
				1996年4月	同社参事部長、商品利益管理室長		
				1998年6月	(株)ユニシアジェックス取締役		
				1999年6月	同社常務取締役		
				2002年6月	同社専務取締役		
				2003年6月	日産トレーディング(株)常勤監査役		
				2003年6月	テルモ(株)社外監査役		
				2003年6月	ジャトコ(株)社外監査役		
				2005年5月	創建ホームズ(株)社外監査役		
				2005年6月	日産専用船(株)社外監査役		
				2008年5月	創建ホームズ(株)代表取締役会長		
				2009年7月	海老名市役所市長室政策研究員		
				2014年6月	当社監査役(現任)		
計	-	-	-	-	-	-	20,495

- (注) 1 取締役 高松明及び飯島奈絵は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 安藤雅則、永良哉及び杉崎文男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 2016年3月期に係る定時株主総会終結時から2017年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 2015年3月期に係る定時株主総会終結時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
(監査役安藤雅則は任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任されており、前任者の任期を引き継いでおります。)
- 5 2013年3月期に係る定時株主総会終結時から2017年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
(監査役杉崎文男は任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任されており、前任者の任期を引き継いでおります。)

(執行役員の状況)

当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の13名です。

役職名	氏名	担当・委嘱業務
社長	杉崎康昭	
副社長	三宅貴久	高機能材料市場開拓グループ、技術部、チタン製造部、ポリシリコン製造部、高機能材料製造部の総括、生産管理部、品質保証部、設備部、環境防災グループの担当
専務執行役員	高村実朗	原料部、営業部の総括、東京支社長委嘱
専務執行役員	一瀬正人	総務部、人事労政部、現場力強化推進部、経理部、システム部、外注・購買部、岸和田製造所、環境整備グループの総括
専務執行役員	森下芳樹	現場力強化推進部、外注・購買部の担当
専務執行役員	網永洋一	ポリシリコン製造部の担当
執行役員	大橋善久	技術部長委嘱、高機能材料市場開拓グループ、高機能材料製造部の担当
執行役員	辻正行	営業部長委嘱
執行役員	高橋悟	原料部長委嘱
執行役員	平林正俊	監査部の担当
執行役員	島本信英	経理部、システム部の担当
執行役員	脇治豊	総務部、人事労政部、岸和田製造所、環境整備グループの担当
執行役員	荒池忠男	チタン製造部長委嘱

(注) 印の執行役員は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の効率化、透明性、健全性の確保により、継続的に企業価値を創造し、顧客や株主、地域社会、従業員など全てのステークホルダーから信頼され、満足いただける企業の実現に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 会社の機関の内容及びコンプライアンス体制の整備

当社の取締役会は取締役6名（うち社外取締役2名）で構成しております。また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名中3名は社外監査役であります。取締役会を当社事業に精通した取締役と、経営全般に優れた見識あるいは法律家としての専門知識を備えかつ当社と利害関係のない社外取締役で構成することにより、経営効率の維持・向上と監督機能の強化を図る一方、社外監査役を含む監査機能の充実により、経営の透明性、健全性の維持・強化を図っております。

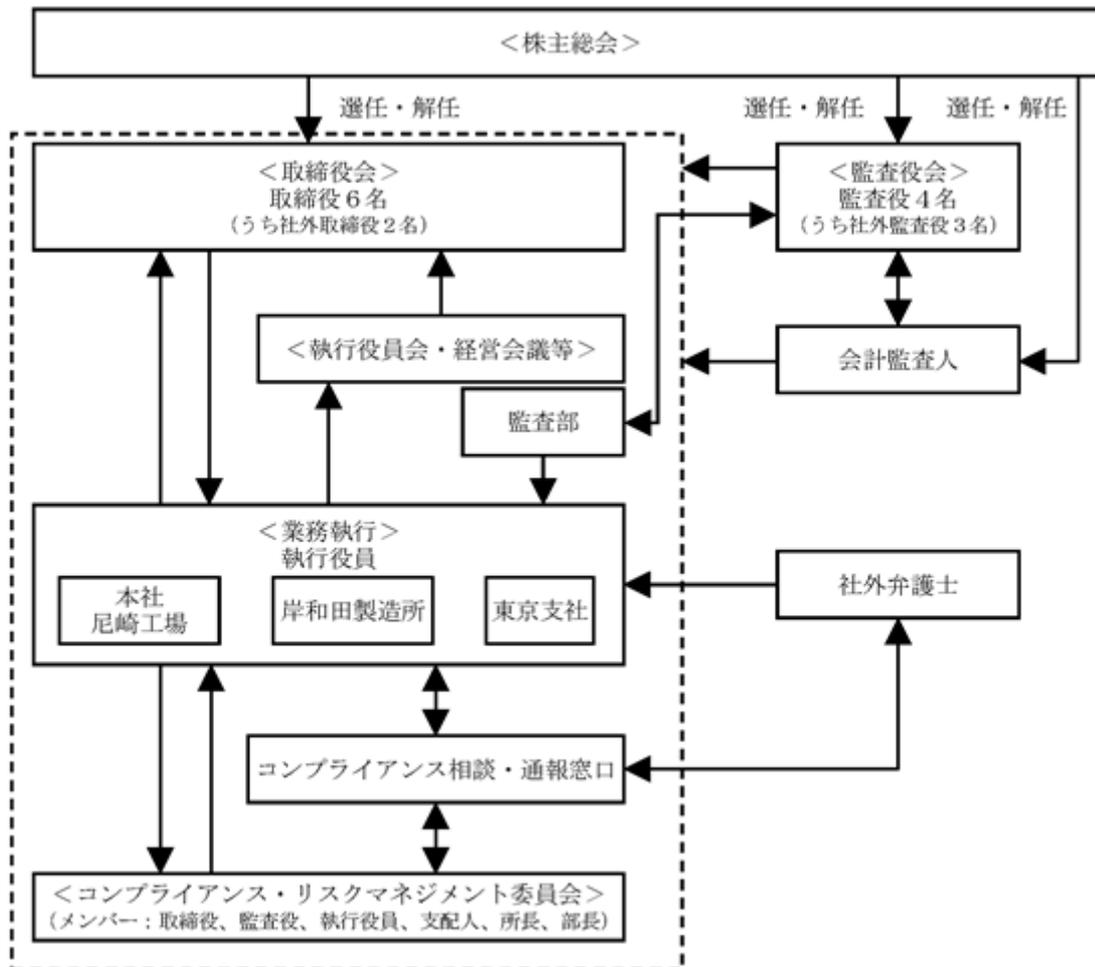
こうした会社としての機関設計のもと、当社事業活動を行っていく上での基本命題とも言うべき企業行動規範について取締役会にて決議し、本規範の遵守は役員及び使用人の責務であると定めております。

コンプライアンスの体制については、法令・社会的規範遵守経営の実現並びに当社事業を取り巻くリスクの予防策及び発生時の迅速かつ適切な意思決定と対応を行うことを目的として、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置しております。

また、コンプライアンス上、当社の信用に重大な影響を与えるおそれがある事項について、社員（取締役、監査役、執行役員を含む）から建設的な提言や具申等を受け入れるコンプライアンス相談・通報窓口を、社内及び社外に設置しております。

なお、取締役、監査役、執行役員その他使用人が企業活動を行う上で守るべき基本事項を簡潔に記載したコンプライアンス・マニュアルも制定しております。このような体制のもと、当社としては、コンプライアンスの励行に日々努めております。

なお、上記を含む業務執行の体制、経営の監視、内部統制及びリスク管理体制の仕組みは次のとおりであります。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査は独立した組織である監査部を設置しております。

監査役監査については、社外監査役3名を含む4名で監査役会を構成し、各監査役が職務を執行しております。

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、公正不偏の立場をもって通常の監査に加え、重要な会計的課題についても適宜助言を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士並びに監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士

役職	氏名	法人名
業務執行社員	増村 正之	有限責任監査法人トーマツ
業務執行社員	岡本 健一郎	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 8名

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査体制、監査計画及び監査実施状況等について意見交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うほか、監査の実施経過について適宜報告を受けております。加えて監査役は、内部監査部門等から定期的に監査方針・計画を聴取するとともに、適宜コンプライアンスやリスク管理等の内部統制システムの実施状況の報告を受けるなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。

2) 社外取締役

社外取締役の員数

社外取締役 2名

社外取締役と当社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係

氏名	当社外での役職	当社との関係
高松 明	ダイビル株式会社社外取締役 株式会社中広社外取締役	-
飯島 奈絵	弁護士 ナビタス株式会社社外監査役	-

社外取締役が、当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、社外の公正・中立かつ適切な意見を取締役に提言できる立場にある者として、経営効率の維持・向上と監督機能の強化を担っております。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の定める独立性基準を踏まえ、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者として、高松明、飯島奈絵を株式会社東京証券取引所に対して独立役員として届け出ております。

社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

氏名	選任の理由
高松 明	金融機関の経営者等として培われた高い見識と幅広い経験を有していることに加え、企業統治にも造詣が深く、業務執行に対する監督等、独立社外取締役として適切な役割を果たしていると判断し、選任しております。
飯島 奈絵	法律家としての専門知識及び幅広い見識を有し、法務リスクやコンプライアンスの観点から、その知識や経験等を経営の監督に活かしており、独立社外取締役として適切な役割を果たしていると判断し、選任しております。

社外取締役による監督と内部監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役と監査役会との情報交換の他、取締役会の開催に際し、当該社外取締役に対して資料の事前説明を行なう等の連携をとっております。

3) 社外監査役

社外監査役の員数

社外監査役 3名

各社外監査役と当社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係

氏名	当社外での役職	当社との関係
安藤雅則	新日鐵住金株式会社 関係会社部部长	その他の関係会社 金属チタン等の主要ユーザー(注1)
永良哉	株式会社神戸製鋼所 執行役員、鉄鋼事業部門企画管理部長	その他の関係会社 金属チタン等の主要ユーザー(注2)
杉崎文男	-	-

(注) 1 当社の当期における新日鐵住金株式会社への売上高は717百万円であります。

2 商社を経由して販売しており、当社と株式会社神戸製鋼所との間に直接の取引関係はありません。

社外監査役が、当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役会への出席や監査役会での常勤監査役との協議等を通じて、独立的、中立的な立場から取締役の業務執行状況の監査を行っております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の定める独立性基準を踏まえ、社外監査役として相応しい者を総合的に勘案して選任しております。なお、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者として、杉崎文男を、株式会社東京証券取引所に対して独立役員として届け出ております。

社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

氏名	選任の理由
安藤雅則	総務・資機材調達部門をはじめとする豊富な経験と幅広い見識を当社の監査業務に反映し、その職務を適切に遂行できると判断し、選任しております。
永良哉	当社事業に精通しているため社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、選任しております。
杉崎文男	財務及び会計に対する高い見識と幅広い経験を有しているため、当社のコーポレートガバナンスの強化等、独立社外監査役として適切な役割を果たしていると判断し、選任しております。

社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役は監査役会で内部監査部門の内部監査及び内部統制評価の結果について常勤監査役より報告を受け、会計監査人からの監査計画の報告や監査報告等の定期的な会合で、情報交換を行うことで連携を強化しております。

4) 社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、2006年6月23日開催の第9期定時株主総会において定款を変更し、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社は、社外取締役および社外監査役全員と当社の社外取締役および社外監査役としての職務を怠りこれにより損害が生じた場合でも、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第1項各号所定の合計額を限度として損害賠償責任を負うものとする内容の契約を締結しております。

5) リスク管理体制の整備状況

当社としての事業活動に係るリスクを抽出・把握するため、必要な社内会議を設置するとともに、全社的にリスクサーベイ一覧表を作成し定期的なモニタリングを実施する等、リスクを極小化する努力を常日頃から行っております。万一リスクが発生した場合に備え、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会等緊急時の対策に関する体制を整備しております。

6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において行い、この選任決議には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、株主総会において行い、この決議には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議（株主総会決議によっては行わない）により、法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待されている役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議をもって法令が定める範囲内で免除することができる旨定款で定めております。

11) 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	194	194	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	-	-	-	2
社外役員	14	14	-	-	-	3

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は毎期の業績動向や配当動向等を総合的に勘案して決定しております。

12) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 125百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大同特殊鋼株式会社	321,000	172	取引先との関係強化目的
神鋼商事株式会社	50,000	12	取引先との関係強化目的
石原産業株式会社	100,000	11	取引先との関係強化目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大同特殊鋼株式会社	321,000	125	取引先との関係強化目的

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
29	-	29	-

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項の定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体への加入、会計基準設定主体等の行う研修へ参加できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務諸表等の適正性を確保しております。
- (2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するための情報の収集等を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第18期 (2015年3月31日)	第19期 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,467	2,036
売掛金	1, 2 12,107	1, 2 10,701
商品及び製品	12,173	11,118
仕掛品	5,251	4,059
原材料及び貯蔵品	5,514	7,324
前渡金	11	3
前払費用	102	96
繰延税金資産	695	884
未収入金	25	32
その他	8	12
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	39,355	36,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,053	20,981
減価償却累計額	7,841	8,564
建物(純額)	14,211	12,416
構築物	1,896	1,692
減価償却累計額	1,173	1,221
構築物(純額)	722	471
機械及び装置	100,022	93,123
減価償却累計額	71,504	73,903
機械及び装置(純額)	4 28,518	4 19,220
車両運搬具	38	36
減価償却累計額	28	32
車両運搬具(純額)	9	4
工具、器具及び備品	1,308	1,207
減価償却累計額	1,109	1,090
工具、器具及び備品(純額)	199	117
土地	16,028	14,823
建設仮勘定	557	624
有形固定資産合計	60,247	47,678
無形固定資産		
ソフトウェア	612	452
電気供給施設利用権	500	257
水道施設利用権	15	13
電話加入権	2	2
ソフトウェア仮勘定	-	1
無形固定資産合計	1,130	727

(単位：百万円)

	第18期 (2015年3月31日)	第19期 (2016年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	201	125
関係会社株式	138	61
長期前払費用	85	2
繰延税金資産	213	3,025
前払年金費用	873	909
その他	149	109
投資その他の資産合計	1,662	4,233
固定資産合計	63,040	52,639
資産合計	102,395	88,905

(単位：百万円)

	第18期 (2015年3月31日)	第19期 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	240	413
買掛金	3,333	4,363
短期借入金	18,040	1,523,790
リース債務	1	0
未払金	108	135
未払費用	220	659
未払法人税等	426	51
未払消費税等	585	129
預り金	42	45
設備関係支払手形	129	61
設備関係未払金	376	466
賞与引当金	393	363
事業再構築引当金	625	360
流動負債合計	24,522	30,841
固定負債		
長期借入金	1,531,290	521,000
リース債務	0	-
資産除去債務	1,300	1,327
退職給付引当金	1,669	1,768
その他	73	145
固定負債合計	34,333	24,241
負債合計	58,856	55,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金		
資本準備金	8,943	8,943
資本剰余金合計	8,943	8,943
利益剰余金		
利益準備金	38	38
その他利益剰余金	25,725	16,148
固定資産圧縮積立金	702	647
繰越利益剰余金	25,023	15,501
利益剰余金合計	25,763	16,187
自己株式	9	9
株主資本合計	43,436	33,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	63
繰延ヘッジ損益	49	100
評価・換算差額等合計	102	37
純資産合計	43,539	33,822
負債純資産合計	102,395	88,905

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第18期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第19期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	1 40,356	1 41,149
製品売上原価		
製品期首たな卸高	14,610	12,173
当期製品製造原価	30,539	36,530
当期製品仕入高	60	43
合計	45,210	48,746
製品他勘定振替高	2 48	2 62
製品期末たな卸高	12,173	11,118
売上原価合計	7 32,988	7 37,565
売上総利益	7,368	3,584
販売費及び一般管理費		
荷造費	553	735
販売手数料	64	64
役員報酬	264	223
給料及び手当	839	1,092
賞与引当金繰入額	89	75
退職給付費用	84	90
福利厚生費	342	377
租税公課	133	122
減価償却費	605	567
研究開発費	3 602	3 495
その他	1,023	1,383
販売費及び一般管理費合計	4,603	5,227
営業利益又は営業損失()	2,764	1,643
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	5	5
為替差益	404	-
不用品売却益	115	106
受取賃貸料	47	40
受取保険金	1	-
補助金収入	486	92
その他	13	45
営業外収益合計	1,074	295
営業外費用		
支払利息	278	212
休止固定資産減価償却費	26	6
シンジケートローン手数料	23	2
為替差損	-	466
その他	14	22
営業外費用合計	342	710
経常利益又は経常損失()	3,496	2,058
特別利益		
補助金収入	1,074	-
有形固定資産売却益	4 122	-
特別利益合計	1,196	-

(単位：百万円)

	第18期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第19期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5,280	5,137
減損損失	6,318	6,951
ゴルフ会員権評価損	-	4
特別損失合計	598	9,652
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,093	11,711
法人税、住民税及び事業税	392	65
法人税等調整額	1,034	2,935
法人税等合計	1,426	2,870
当期純利益又は当期純損失()	2,666	8,840

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第18期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		第19期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,091	23.2	10,542	29.6
労務費	1	4,588	15.0	4,785	13.5
経費	2	18,853	61.8	20,244	56.9
当期総製造費用		30,533	100.0	35,572	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,498		5,251	
他勘定受入高	3	39		29	
合計		36,072		40,853	
他勘定振替高	4	281		262	
期末仕掛品たな卸高		5,251		4,059	
当期製品製造原価		30,539		36,530	

(注)

第18期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		第19期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
原価計算の方法 当社は、品種別工程別標準原価計算を実施し原価差額については、期末に調整を行っております。		原価計算の方法 同左	
1 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 304百万円 退職給付費用 257百万円		1 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 288百万円 退職給付費用 251百万円	
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 946百万円 電力料 7,493百万円 減価償却費 5,549百万円		2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 1,281百万円 電力料 8,722百万円 減価償却費 4,923百万円	
3 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 その他 39百万円 計 39百万円		3 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 その他 29百万円 計 29百万円	
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 57百万円 その他 224百万円 計 281百万円		4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 36百万円 その他 226百万円 計 262百万円	

【株主資本等変動計算書】

第18期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	32	23,338	23,409
会計方針の変更による 累積的影響額						55	55
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	32	23,394	23,465
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立					713	713	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					43	43	-
剰余金の配当						367	367
当期純利益						2,666	2,666
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	669	1,629	2,298
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	702	25,023	25,763

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9	41,082	103	55	47	41,129
会計方針の変更による 累積的影響額		55				55
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9	41,137	103	55	47	41,185
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		367				367
当期純利益		2,666				2,666
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			49	6	55	55
当期変動額合計	0	2,298	49	6	55	2,353
当期末残高	9	43,436	152	49	102	43,539

第19期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	702	25,023	25,763
会計方針の変更による 累積的影響額			-				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	702	25,023	25,763
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立					15	15	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					70	70	-
剰余金の配当						735	735
当期純損失（ ）						8,840	8,840
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	54	9,521	9,576
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	647	15,501	16,187

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9	43,436	152	49	102	43,539
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9	43,436	152	49	102	43,539
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		735				735
当期純損失（ ）		8,840				8,840
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			88	51	140	140
当期変動額合計	-	9,576	88	51	140	9,716
当期末残高	9	33,859	63	100	37	33,822

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第18期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第19期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,093	11,711
減価償却費	6,209	5,536
賞与引当金の増減額(は減少)	40	29
買付契約評価引当金の増減額(は減少)	351	-
事業再構築引当金の増減額(は減少)	179	265
退職給付引当金の増減額(は減少)	146	98
前払年金費用の増減額(は増加)	23	35
受取利息及び受取配当金	6	10
補助金収入	1,074	-
支払利息	278	212
為替差損益(は益)	88	95
有形固定資産売却損益(は益)	122	-
固定資産除却損	280	137
事業再構築費用	179	242
減損損失	318	9,510
売上債権の増減額(は増加)	2,508	1,406
たな卸資産の増減額(は増加)	2,495	435
その他の流動資産の増減額(は増加)	723	48
仕入債務の増減額(は減少)	442	1,203
その他の流動負債の増減額(は減少)	16	516
未払消費税等の増減額(は減少)	134	455
その他	129	99
小計	16,117	7,037
利息及び配当金の受取額	6	10
補助金の受取額	1,074	-
利息の支払額	302	207
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	254	488
固定資産撤去による支出	161	32
事業再構築費用の支払額	179	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,809	6,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,893	2,131
有形固定資産の売却による収入	1,033	-
その他	158	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,019	2,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	4,300	5,000
長期借入れによる収入	6,000	8,500
長期借入金の返済による支出	11,670	18,040
リース債務の返済による支出	1	1
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	366	741
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,338	5,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	95
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,539	1,431
現金及び現金同等物の期首残高	928	3,467
現金及び現金同等物の期末残高	3,467	2,036

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、チタン製造設備（機械及び装置）、ポリシリコン製造設備（機械及び装置等）及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む） 3～50年

機械及び装置 5～14年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアの見込利用可能期間は5年であります。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給予定額のうち当事業年度負担額を見積計上しております。

(3) 事業再構築引当金

事業再構築に関する将来の損失に備えるため、当事業年度末における見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は発生時の翌事業年度から、また、過去勤務費用は発生事業年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建取引、支払利息

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を実施しております。実施にあたっては実需に基づく取引に限定し売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を半期毎に比較し有効性の評価をしております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

8 その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

2016年4月1日以降開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

金利費用の圧縮を目的とし、日本銀行の「成長基盤を強化するための資金供給(特則分)」に基づく借入のために、次の資産を将来債権譲渡担保に供しております。

	第18期 (2015年3月31日)	第19期 (2016年3月31日)
(担保資産)		
売掛金	6,810百万円	8,239百万円
(担保付債務)		
短期借入金	3,040百万円	2,290百万円
長期借入金	2,290百万円	- 百万円

但し、担保実行については10,000百万円を上限とし、債権者は10,000百万円を越えた部分については放棄することとなっております。

2 関係会社に関する項目

	第18期 (2015年3月31日)	第19期 (2016年3月31日)
売掛金	284百万円	289百万円

3 偶発債務

従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務

	第18期 (2015年3月31日)	第19期 (2016年3月31日)
	256百万円	212百万円

4 休止固定資産

有形固定資産に含まれる休止固定資産の簿価

	第18期 (2015年3月31日)	第19期 (2016年3月31日)
機械及び装置	47百万円	5 百万円

5 財務制限条項

第18期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当社は、投資資金の調達を行うため、財務制限条項付融資契約(シンジケートローン)を締結しており、その内容は下記のとおりであります。

なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の金額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。

㈱三井住友銀行及び三井住友信託銀行(㈱)を幹事とする2013年12月30日付シンジケートローン契約
(財務制限条項)

- (1) 各事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を331億円以上、又は直近の事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75%以上の金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 各事業年度の末日の報告書等におけるキャッシュ・フロー計算書に記載される営業活動によるキャッシュ・フローの金額を2期連続して赤字としないこと。

㈱三井住友銀行を幹事とする2014年7月31日付シンジケートローン契約

- (1) 各事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を309億円以上、又は直近の事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75%以上の金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 各事業年度の末日の報告書等におけるキャッシュ・フロー計算書に記載される営業活動によるキャッシュ・フローの金額を2期連続して赤字としないこと。

第19期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当社は、投資資金の調達を行うため、財務制限条項付融資契約(シンジケートローン)を締結しており、その内容は下記のとおりであります。

なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の金額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。

㈱三井住友銀行及び三井住友信託銀行(㈱)を幹事とする2013年12月30日付シンジケートローン契約
(財務制限条項)

- (1) 各事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を331億円以上、又は直近の事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75%以上の金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 各事業年度の末日の報告書等におけるキャッシュ・フロー計算書に記載される営業活動によるキャッシュ・フローの金額を2期連続して赤字としないこと。

㈱三井住友銀行を幹事とする2014年7月31日付シンジケートローン契約

- (1) 各事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を309億円以上、又は直近の事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75%以上の金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 各事業年度の末日の報告書等におけるキャッシュ・フロー計算書に記載される営業活動によるキャッシュ・フローの金額を2期連続して赤字としないこと。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	第18期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第19期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
関係会社への売上高	834百万円	717百万円

2 他勘定振替高

	第18期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第19期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
貯蔵品へ振替	25百万円	29百万円
一般管理費へ振替	23百万円	33百万円
計	48百万円	62百万円

3 研究開発費の総額

	第18期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第19期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
一般管理費に含まれている研究開発費	602百万円	495百万円

4 有形固定資産売却益

	第18期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第19期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
建物・土地等	122百万円	- 百万円
計	122百万円	- 百万円

5 固定資産除却損

	第18期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第19期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
撤去費	122百万円	61百万円
建物	36百万円	22百万円
機械及び装置	97百万円	49百万円
建設仮勘定	20百万円	- 百万円
その他	3百万円	4百万円
計	280百万円	137百万円

6 減損損失

第18期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途	場所	種類
高機能材料事業	兵庫県尼崎市	建物、機械装置、その他

(2) 減損損失の計上に至った経緯

当社の資産グループは、事業用資産については事業の種類等を総合的に勘案して、グルーピングを行っております。

高機能材料事業において販売環境の悪化や製造設備の稼働率の低下等が、当面改善すると見込まれないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(3) 減損損失の金額

種類	金額
建物	132百万円
機械及び装置	184百万円
その他	1百万円
計	318百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定に当たっては、使用価値をゼロとして減損損失を測定しております。

第19期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途	場所	種類
ポリシリコン事業	兵庫県尼崎市、大阪府岸和田市	建物、土地、機械装置、その他

(2) 減損損失の計上に至った経緯

当社の資産グループは、事業用資産については事業の種類等を総合的に勘案して、グルーピングを行っております。

ポリシリコン製造設備について、市場環境の悪化と生産トラブルを踏まえた今後の販売見込量の見直しに伴い固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(3) 減損損失の金額

種類	金額
土地	1,205百万円
建物	1,100百万円
構築物	163百万円
機械及び装置	6,835百万円
工具器具、備品	6百万円
電気供給施設利用権	195百万円
その他	2百万円
計	9,510百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2.73%で割り引いて算定しております。

7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	第18期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第19期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上原価	1,503百万円	418百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第18期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,800,000	-	-	36,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,194	50	-	1,244

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年5月15日 取締役会	普通株式	183	5.00	2014年3月31日	2014年6月2日
2014年10月30日 取締役会	普通株式	183	5.00	2014年9月30日	2014年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	551	15.00	2015年3月31日	2015年6月1日

第19期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,800,000	-	-	36,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,244	-	-	1,244

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月15日 取締役会	普通株式	551	15.00	2015年3月31日	2015年6月1日
2015年10月29日 取締役会	普通株式	183	5.00	2015年9月30日	2015年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項は有りません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第18期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第19期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
現金及び預金勘定	3,467百万円	2,036百万円
現金及び現金同等物	3,467百万円	2,036百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

通信機器であり、工具、器具及び備品に含めて表示しております。

リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引に係る注記

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	第18期 (2015年3月31日)	第19期 (2016年3月31日)
1年内	87百万円	89百万円
1年超	1,574百万円	1,496百万円
合計	1,661百万円	1,585百万円

(注) 未経過リース料には、資産除去債務の設定対象となっている賃借地の見積使用期間に係る賃借料相当額を含んでおります。

なお、資産除去債務の設定対象となっている賃借地については、法的には解約可能であります。事業活動に必須の資産であり、実質的に解約する見込みがないため、解約不能のリース取引に準ずるリース取引として上記未経過リース料に含めております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は外貨建売掛金の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、一部の長期借入金の支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととし投機的な取引は行わないこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

第18期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

2015年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額()	時価()	差額
現金及び預金	3,467	3,467	-
売掛金	12,107	12,107	-
投資有価証券 及び関係会社株式			
その他有価証券	197	197	-
関係会社株式	138	138	-
買掛金	(3,333)	(3,333)	-
設備関係未払金	(376)	(376)	-
長期借入金	(49,330)	(49,294)	35
デリバティブ取引	(73)	(73)	-

() 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

時価は、帳簿価額と近似していることから帳簿価額としております。

売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

買掛金、 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券及び関係会社株式 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,467	-	-	-
売掛金	12,107	-	-	-
合 計	15,575	-	-	-

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	18,040	18,290	6,000	7,000	-

第19期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

2016年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額()	時価()	差額
現金及び預金	2,036	2,036	-
売掛金	10,701	10,701	-
投資有価証券 及び関係会社株式			
その他有価証券	125	125	-
関係会社株式	61	61	-
買掛金	(4,363)	(4,363)	-
短期借入金	(5,000)	(5,000)	-
設備関係未払金	(466)	(466)	-
長期借入金	(39,790)	(39,793)	3
デリバティブ取引	(145)	(145)	-

() 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

時価は、帳簿価額と近似していることから帳簿価額としております。

売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

買掛金、 短期借入金、 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,036	-	-	-
売掛金	10,701	-	-	-
合 計	12,737	-	-	-

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	18,790	12,000	9,000	-	-

(有価証券関係)

第18期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

その他有価証券

区分	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	335	110	225
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		335	110	225

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額4百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第19期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

その他有価証券

区分	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	186	95	91
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		186	95	91

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
第18期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
(1) 通貨関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,296	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,000	13,000	(73)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第19期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	371	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,000	13,000	(145)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	第18期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第19期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,957	4,206
会計方針の変更による累積的影響額	86	-
会計方針の変更を反映した期首残高	3,870	4,206
勤務費用	223	239
利息費用	47	39
数理計算上の差異の発生額	116	300
退職給付の支払額	51	146
退職給付債務の期末残高	4,206	4,638

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	第18期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第19期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
年金資産の期首残高	2,758	3,134
期待運用収益	38	43
数理計算上の差異の発生額	223	84
事業主からの拠出額	149	149
退職給付の支払額	35	75
年金資産の期末残高	3,134	3,168

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(百万円)

	第18期 (2015年3月31日)	第19期 (2016年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,187	2,392
年金資産	3,134	3,168
	946	775
非積立型制度の退職給付債務	2,018	2,246
未積立退職給付債務	1,071	1,470
未認識数理計算上の差異	153	501
未認識過去勤務費用	122	109
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	796	859
退職給付引当金	1,669	1,768
前払年金費用	873	909
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	796	859

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第18期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第19期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
勤務費用	223	239
利息費用	47	39
期待運用収益	38	43
数理計算上の差異の費用処理額	43	37
過去勤務費用の費用処理額	12	12
確定給付制度に係る退職給付費用	288	284

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第18期 (2015年3月31日)	第19期 (2016年3月31日)
債券	31.5%	36.1%
株式	32.0%	26.9%
一般勘定	30.9%	32.0%
その他	5.6%	5.0%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	第18期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第19期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
割引率	1.12% ~ 1.32%	0.84% ~ 1.02%
長期期待運用収益率	1.4%	1.4%
予想昇給率	2.4%	2.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第18期(自2014年4月1日 至2015年3月31日)52百万円、第19期(自2015年4月1日 至2016年3月31日)53百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別の内訳

	第18期 (2015年3月31日)	第19期 (2016年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	129百万円	112百万円
事業再構築引当金	206百万円	110百万円
未払社会保険料	19百万円	16百万円
事業税	39百万円	2百万円
たな卸資産評価損	226百万円	340百万円
その他	73百万円	301百万円
繰延税金資産の合計	695百万円	884百万円
(固定資産)		
繰延税金資産		
ゴルフ会員権	31百万円	30百万円
退職給付引当金	538百万円	540百万円
繰延ヘッジ損益	23百万円	44百万円
減価償却費	408百万円	331百万円
資産除去債務	419百万円	406百万円
減損損失	325百万円	2,502百万円
繰越欠損金	-百万円	1,184百万円
その他	52百万円	40百万円
繰延税金資産小計	1,798百万円	5,081百万円
評価性引当額	657百万円	1,261百万円
繰延税金資産の合計	1,141百万円	3,819百万円
繰延税金負債		
有形固定資産(資産除去債務)	237百万円	201百万円
前払年金費用	281百万円	278百万円
その他有価証券評価差額金	72百万円	28百万円
固定資産圧縮積立金	335百万円	285百万円
繰延税金負債の合計	927百万円	793百万円
繰延税金資産の純額	213百万円	3,025百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第18期 (2015年3月31日)	第19期 (2016年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	33.0%
評価性引当額の増減		5.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.2%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が221百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が220百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

第18期（2015年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

当社が不動産賃貸借契約を締結している賃借地に係る原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定基礎

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得より7年から31年、割引率は0.4%から2.2%を採用しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,272百万円
時の経過による調整額	27百万円
期末残高	1,300百万円

第19期（2016年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

当社が不動産賃貸借契約を締結している賃借地に係る原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定基礎

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得より7年から31年、割引率は0.4%から2.2%を採用しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,300百万円
時の経過による調整額	27百万円
期末残高	1,327百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「チタン」、「ポリシリコン」及び「高機能材料」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
ポリシリコン事業	ポリシリコン
高機能材料事業	高純度チタン、SiO ₂ 、TILOP(タイロップ)、粉末チタン

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
第18期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	23,369	14,671	2,315	-	40,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,369	14,671	2,315	-	40,356
セグメント利益	1,418	1,000	346	-	2,764
セグメント資産	54,462	41,656	2,809	3,467	102,395
その他の項目					
減価償却費	2,860	3,195	153	-	6,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,882	25	11	304	4,224

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共通部門に係る設備への設備投資額であります。

2. セグメント利益の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

第19期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	27,918	10,838	2,391	-	41,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	27,918	10,838	2,391	-	41,149
セグメント利益又は損失()	1,237	3,296	416	-	1,643
セグメント資産	57,568	26,098	3,203	2,036	88,905
その他の項目					
減価償却費	2,376	3,106	54	-	5,536
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,909	84	23	139	2,157

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共通部門に係る設備への設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業損失とに差異は生じておりません。

【関連情報】

第18期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
23,101	12,776	4,478	40,356

(注) 売上高は仕向地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	17,055	チタン事業、ポリシリコン事業 及び高機能材料事業
三井住友ファイナンス&リース(株)	8,467	ポリシリコン事業
(株)SUMCO	4,041	ポリシリコン事業

第19期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
20,879	13,359	6,910	41,149

(注) 売上高は仕向地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	18,212	チタン事業、ポリシリコン事業 及び高機能材料事業
(株)SUMCO	6,267	ポリシリコン事業
神鋼商事(株)	5,875	チタン事業、高機能材料事業
丸紅(株)	4,163	チタン事業、ポリシリコン事業 及び高機能材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第18期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

「高機能材料事業」セグメントにおいて318百万円減損損失を計上しております。

第19期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

「ポリシリコン事業」セグメントにおいて9,510百万円減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第18期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

第19期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第18期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

第19期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第18期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼等の製 造及び販売	(被所有) 直接23.9	当社の金 属チタン 等の販売	金属チタン 等の販売	834	売掛金	284

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によつております。
- (2) 消費税等については、取引金額には含まれておりませんが期末残高には含まれております。

第19期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼等の製 造及び販売	(被所有) 直接23.9	当社の金 属チタン 等の販売	金属チタン 等の販売	717	売掛金	289

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によつております。
- (2) 消費税等については、取引金額には含まれておりませんが期末残高には含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第18期 (2015年3月31日)	第19期 (2016年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,183円18銭	919円13銭

項目	第18期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第19期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 ()	72円47銭	240円25銭
	1株当たり当期純利益金額の算定 上の基礎	1株当たり当期純損失金額の算定 上の基礎
	損益計算書上の当期純利益	損益計算書上の当期純損失
	2,666百万円	8,840百万円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純損失
	2,666百万円	8,840百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	36,798,762株	36,798,756株

(注) 1. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,053	72	1,144 (1,100)	20,981	8,564	742	12,416
構築物	1,896	6	210 (163)	1,692	1,221	93	471
機械及び装置	100,022	1,959	8,858 (6,835)	93,123	73,903	4,371	19,220
車両運搬具	38	0	2 (1)	36	32	4	4
工具、器具及び備品	1,308	11	112 (6)	1,207	1,090	85	117
土地	16,028	-	1,205 (1,205)	14,823	-	-	14,823
建設仮勘定	557	2,157	2,089	624	-	-	624
有形固定資産計	141,904	4,207	13,622 (9,313)	132,489	84,811	5,297	47,678
無形固定資産							
ソフトウェア	1,492	31	1 (0)	1,522	1,069	189	452
電気供給施設利用権	717	-	195 (195)	522	264	48	257
水道施設利用権	22	-	-	22	8	1	13
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
ソフトウェア仮勘定	-	32	31	1	-	-	1
無形固定資産計	2,234	64	228 (196)	2,070	1,342	239	727
長期前払費用	91	0	82	9	6	0	2

(注) 1 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

機械及び装置・・・・・・・・チタン製造設備 1,789百万円
建設仮勘定・・・・・・・・チタン製造設備 1,909百万円

2 当期に除却した主なものは、下記のとおりであります。

機械及び装置・・・・・・・・チタン製造設備 1,829百万円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	5,000	0.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,040	18,790	0.42	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	0	2.73	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,290	21,000	0.47	2017年7月31日～ 2019年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	-	2.73	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	49,332	44,790	-	-

(注) 1 平均利率を算出する際の利率及び残高は、期末残高によります。

2 長期借入金の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,000	9,000	-	-

3 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行を主幹事とする財務制限条項付特定融資枠契約(シンジケート・ローン)を締結しております。その内容は注記事項(貸借対照表関係)に記載のとおりであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	3	-	3	3
賞与引当金	393	363	393	-	363
事業再構築引当金	625	-	242	22	360

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 事業再構築引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、引当金計上額の見直しによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	1,300	27	-	1,327

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,445
普通預金	587
別段預金	1
計	2,036
合計	2,036

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	6,714
神鋼商事(株)	1,559
(株)SUMCO	864
丸紅(株)	430
新日鐵住金(株)	289
その他	842
合計	10,701

(ロ) 売掛金滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
12,107	44,409	45,816	10,701	81.1	94.0

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
チタン部門	6,785
ポリシリコン部門	4,073
高機能材料部門	259
合計	11,118

d 仕掛品

区分	金額(百万円)
チタン部門	1,758
ポリシリコン部門	2,200
高機能材料部門	100
合計	4,059

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
チタン部門	4,738
ポリシリコン部門	778
高機能材料部門	3
小計	5,519
貯蔵品	
補修用材料	1,354
製造消耗品	450
小計	1,804
合計	7,324

負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
協和築炉工業(株)	80
(株)田村鐵工所	58
光機械工業(株)	58
川瀬産業(株)	42
林純薬工業(株)	37
その他	134
合計	413

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
2016年4月満期	110
” 5月 ”	93
” 6月 ”	84
” 7月 ”	125
合計	413

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
関西電力(株)	974
鴻池運輸(株)	500
住友商事(株)	265
(株)日本製鋼所	251
日鉄住金物産(株)	237
その他	2,133
合計	4,363

c 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)田村鐵工所	21
(株)大和機設工業所	13
光機械工業(株)	12
(株)一技研工業	8
成田工業(株)	5
その他	0
合計	61

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
2016年4月満期	22
” 5月 ”	7
” 6月 ”	5
” 7月 ”	26
合計	61

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 自2015年4月1日 至2015年6月30日	第2四半期 累計期間 自2015年4月1日 至2015年9月30日	第3四半期 累計期間 自2015年4月1日 至2015年12月31日	第19期 事業年度 自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上高 (百万円)	12,055	23,569	32,121	41,149
税引前 四半期純利益又は税引 前四半期(当期)純損失 () (百万円)	345	492	517	11,711
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	229	327	352	8,840
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金 額() (円)	6.22	8.90	9.57	240.25

	第1四半期 会計期間 自2015年4月1日 至2015年6月30日	第2四半期 会計期間 自2015年7月1日 至2015年9月30日	第3四半期 会計期間 自2015年10月1日 至2015年12月31日	第4四半期 会計期間 自2016年1月1日 至2016年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額() (円)	6.22	2.68	18.47	230.68

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取・買増手数料	-
	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。(ホームページアドレス http://www.osaka-ti.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

- 一 会社法第189条2項各号に掲げる権利
- 二 会社法第166条1項の規定による請求をする権利
- 三 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 四 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---------------------------------|--|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第18期) | 自
至 | 2014年4月1日
2015年3月31日 | 2015年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第18期) | 自
至 | 2014年4月1日
2015年3月31日 | 2015年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | 事業年度
(第19期第1四半期) | 自
至 | 2015年4月1日
2015年6月30日 | 2015年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第19期第2四半期) | 自
至 | 2015年7月1日
2015年9月30日 | 2015年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第19期第3四半期) | 自
至 | 2015年10月1日
2015年12月31日 | 2016年2月15日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 2015年6月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年6月16日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村正之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの2015年4月1日から2016年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの2016年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズが2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。